

平成 22 年 3 月 30 日

各 位

会社名 テ ラ 株 式 会 社  
 代表者名 代表取締役社長 矢崎 雄一郎  
 (コード番号：2191)  
 問合せ先 取締役管理本部長 山本 龍平  
 T E L 0 3 - 6 2 7 2 - 6 4 7 7

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 12 月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正について

平成 22 年 2 月 12 日に発表しました「平成 21 年 12 月期 決算短信 (非連結)」につきまして、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【 訂正箇所 】

1. 1 ページ

1. 21 年 12 月期の業績 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)  
 (3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 12 月期	245	<u>△257</u>	471	621
20 年 12 月期	92	△85	37	162

(訂正後)

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 12 月期	245	<u>△258</u>	471	621
20 年 12 月期	92	△85	37	162

2. 5 ページ

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

(訂正前)

①資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 893,366 千円で、前事業年度末と比べ 533,517 千円増加しております。これは主に、現金及び預金が株式公開時の公募増資及び新株予約権の行使、社債の発行、短期

借入による増加 636,376千円と運転資金、設備投資、借入金の返済、社債の償還等による減少 177,440千円を合わせて458,935千円増加したことや、売掛金の増加56,414千円によるものです。

(訂正後)

①資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は893,366千円で、前事業年度末と比べ533,517千円増加しております。これは主に、現金及び預金が株式公開時の公募増資及び新株予約権の行使、社債の発行、短期借入による増加 636,689千円と運転資金、設備投資、借入金の返済、社債の償還等による減少 177,753千円を合わせて458,935千円増加したことや、売掛金の増加56,414千円によるものです。

3. 5-6ページ

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

②キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

②キャッシュ・フローの分析

<中略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は245,484千円となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益196,572千円、減価償却費131,644千円、売上債権の増加56,414千円、貸倒引当金の増加15,575千円、法人税等の支払72,383千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は257,777千円となりました。その主な内訳は基盤提携医療機関支援の為の有形固定資産の取得による支出187,802千円、無形固定資産の取得による支出27,350千円、敷金の差入による支出49,450千円、敷金の預りによる収入15,963千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は471,228千円となりました。その主な内訳は、株式の発行による収入284,808千円、運転資金の短期借入による収入223,680千円、社債の発行による収入96,708千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入31,178千円、割賦未払金の返済による支出45,300千円、短期借入金返済による支出41,266千円、社債の償還による支出35,000千円、リース債務の返済による支出21,830千円、株式の発行による支出21,604千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	30.8	42.7	69.9	59.1	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	910.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	108.1	<u>179.7</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	32.0

(訂正後)

## ②キャッシュ・フローの分析

<中略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は245,869千円(前年同期に比べ153,375千円の増加)となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益196,572千円、減価償却費132,342千円、売上債権の増加56,414千円、貸倒引当金の増加15,575千円、法人税等の支払72,383千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は258,475千円(前年同期に比べ172,570千円の増加)となりました。その主な内訳は基盤提携医療機関支援の為の有形固定資産の取得による支出188,500千円、無形固定資産の取得による支出27,350千円、敷金の差入による支出49,450千円、敷金の預りによる収入15,963千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は471,541千円(前年同期に比べ434,146千円の増加)となりました。その主な内訳は、株式の発行による収入284,808千円、運転資金の短期借入による収入223,993千円、社債の発行による収入96,708千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入31,178千円、割賦未払金の返済による支出45,300千円、短期借入金返済による支出41,266千円、社債の償還による支出35,000千円、リース債務の返済による支出21,830千円、株式の発行による支出21,604千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	30.8	42.7	69.9	59.1	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	910.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	108.1	<u>179.4</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	32.0

## 4. 9 ページ

### 1. 経営成績

#### (4) 事業等のリスク

##### [2] 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状態の異常な変動

(訂正前)

#### (4) 事業等のリスク

##### [2] 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状態の異常な変動

###### ①社歴が浅いことについて

<中略>

【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
<中略>					
回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期

決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△17,619	73,977	92,493	<u>245,484</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	19,823	△144,366	△85,904	<u>△257,777</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	3,712	151,437	37,394	<u>471,228</u>

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、第3期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第2期以前については、当該監査を受けておりません。

(訂正後)

(4) 事業等のリスク

[2] 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状態の異常な変動

① 社歴が浅いことについて

<中略>

【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
<中略>					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△17,619	73,977	92,493	<u>245,869</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	19,823	△144,366	△85,904	<u>△258,475</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	3,712	151,437	37,394	<u>471,541</u>

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、第3期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第2期以前については、当該監査を受けておりません。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

5. 12 ページ

1. 経営成績

(4) 事業等のリスク

- ④ 新株予約権（ストック・オプション）及び付与について

(訂正前)

- ④ 新株予約権（ストック・オプション）及び付与について

当社は、新株予約権（ストック・オプション）制度を採用しております。

ストック・オプションの内容については、35 ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

既存の新株予約権が権利行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成21年12月末現在、発行済みの新株予約権の目的である株式は852,000株であり、これらすべてが行使された場合には、平成21年12月末の発行済株式総数11,837,000株の7.19%に相当

しております。

〈以下省略〉

(訂正後)

④ 新株予約権（ストック・オプション）及び付与について

当社は、新株予約権（ストック・オプション）制度を採用しております。

ストック・オプションの内容については、33 ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

既存の新株予約権が権利行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成21年12月末現在、発行済みの新株予約権の目的である株式は852,000株であり、これらすべてが行使された場合には、平成21年12月末の発行済株式総数11,837,000株の7.20%に相当しております。

〈以下省略〉

6. 16 ページ

3. 経営方針

(2) 目標とする経営指標

(訂正前)

(2) 目標とする経営指標

〈中略〉

この実現のために、当社では経営指標として「営業収入」「売上高経常利益率」を重視することとし、平成23年度には営業収入1,764,742千円、経常利益571,906千円（売上高経常利益率32.4%）を目標としております。

(訂正後)

(2) 目標とする経営指標

〈中略〉

この実現のために、当社では経営指標として「営業収入」「売上高経常利益率」を重視することとし、平成23年度には営業収入1,764,742千円、経常利益557,881千円（売上高経常利益率31.6%）を目標としております。

## 7. 20 ページ

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(訂正前)

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,628	406,343
資本剰余金	120,075	278,140
利益剰余金	59,627	168,703
自己株式	—	△147
株主資本合計	427,331	853,040
純資産合計	427,331	853,040
負債純資産合計	722,559	1,508,823

(訂正後)

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,628	406,343
資本剰余金		
資本準備金	120,075	278,140
資本剰余金合計	120,075	278,140
利益剰余金		
<u>その他利益剰余金</u>		
繰越利益剰余金	59,627	168,703
利益剰余金合計	59,627	168,703
自己株式	—	△147
株主資本合計	427,331	853,040
純資産合計	427,331	853,040
負債純資産合計	722,559	1,508,823

8. 23-24 ページ

4. 【財務諸表】

(3) 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(中略)		
その他資本剰余金		
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	14,740	—
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	△14,740	—
資本剰余金合計		
前期末残高	134,816	120,075
当期変動額		
新株の発行	—	142,600
新株の発行（新株予約権の行使）	—	15,465
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	△14,740	—
当期変動額合計	△14,740	158,065
当期末残高	120,075	278,140
(中略)		
自己株式		
当期変動額		
自己株式の取得	—	△147
当期変動額合計	—	△147
当期末残高	—	△147
株主資本合計		
前期末残高	367,704	427,331
当期変動額		
新株の発行	—	285,200
新株の発行（新株予約権の行使）	—	31,580
自己株式の取得	—	△147
当期純利益	59,627	109,075
当期変動額合計	59,627	425,708
当期末残高	427,331	853,040

(以下省略)

(訂正後)

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(中略)		
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	14,740	—
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	△14,740	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	134,816	120,075
当期変動額		
新株の発行	—	142,600
新株の発行（新株予約権の行使）	—	15,465
準備金から剰余金への振替	—	—
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	△14,740	—
当期変動額合計	△14,740	158,065
当期末残高	120,075	278,140
(中略)		
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△147
当期変動額合計	—	△147
当期末残高	—	△147
株主資本合計		
前期末残高	367,704	427,331
当期変動額		
新株の発行	—	285,200
新株の発行（新株予約権の行使）	—	31,580
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
自己株式の取得	—	△147
当期純利益	59,627	109,075
当期変動額合計	59,627	425,708
当期末残高	427,331	853,040

(以下省略)

## 9. 25 ページ

## 4. 【財務諸表】

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		107,266		196,572
減価償却費		65,924		<u>131,644</u>
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		1,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—		15,575
受取利息及び受取配当金		△686		△215
支払利息及び社債利息		690		7,804
助成金収入		—		△10,424
株式交付費		—		<u>10,806</u>
株式公開費用		—		11,646
固定資産廃棄損		217		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△96,215		△56,414
前払費用の増減額 (△は増加)		△3,080		△12,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,176		2,176
未収入金の増減額 (△は増加)		△3,810		△2,201
仕入債務の増減額 (△は減少)		859		1,417
未払金の増減額 (△は減少)		7,134		1,180
未払費用の増減額 (△は減少)		804		2,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)		9,529		798
その他		5,617		<u>7,979</u>
小計		<u>92,074</u>		<u>310,128</u>
利息及び配当金の受取額		685		216
利息の支払額		—		△7,678
助成金の受取額		—		15,202
法人税等の支払額		△265		△72,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>92,493</u>		<u>245,484</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△114,372		<u>△187,802</u>
無形固定資産の取得による支出		△5,000		△27,350
貸付金の回収による収入		30,000		—
保険積立金の積立による支出		△5,519		△9,137
敷金の差入による支出		△12,584		△49,450
敷金の回収による収入		—		50
長期預り金の返還による支出		—		△50
長期預り金の受入による収入		21,571		15,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△85,904</u>		<u>△257,777</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		—		<u>223,680</u>
短期借入金の返済による支出		—		△41,266
社債の発行による収入		97,627		96,708
社債の償還による支出		—		△35,000
割賦債務の返済による支出		△60,232		△45,300
株式の発行による収入		—		284,808

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
株式の発行による支出		—		△21,604
新株予約権の行使による株式の発行による収入		—		31,178
自己株式の取得による支出		—		△147
リース債務の返済による支出		—		△21,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,394		<u>471,228</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額		<u>—</u>		<u>—</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		43,983		458,935
現金及び現金同等物の期首残高		118,714		162,698
現金及び現金同等物の期末残高		※ 162,698		※ 621,634

(訂正後)

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		107,266		196,572
減価償却費		65,924		<u>132,342</u>
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		1,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		—		15,575
受取利息及び受取配当金		△686		△215
支払利息及び社債利息		690		7,804
助成金収入		—		△10,424
株式交付費		—		<u>10,804</u>
株式公開費用		—		11,646
固定資産廃棄損		217		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△96,215		△56,414
前払費用の増減額 (△は増加)		△3,080		△12,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,176		2,176
未収入金の増減額 (△は増加)		△3,810		△2,201
仕入債務の増減額 (△は減少)		859		1,417
未払金の増減額 (△は減少)		7,134		1,180
未払費用の増減額 (△は減少)		804		2,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)		9,529		798
その他		5,617		<u>7,668</u>
小計		92,074		<u>310,513</u>
利息及び配当金の受取額		685		216
利息の支払額		—		△7,678
助成金の受取額		—		15,202
法人税等の支払額		△265		△72,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,493		<u>245,869</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△114,372		<u>△188,500</u>
無形固定資産の取得による支出		△5,000		△27,350
貸付金の回収による収入		30,000		—
保険積立金の積立による支出		△5,519		△9,137
敷金の差入による支出		△12,584		△49,450

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日）	（自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日）
敷金の回収による収入		—		50
長期預り金の返還による支出		—		△50
長期預り金の受入による収入		21,571		15,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△85,904</u>		<u>△258,475</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—		<u>223,993</u>
短期借入金の返済による支出		—		△41,266
社債の発行による収入		97,627		96,708
社債の償還による支出		—		△35,000
割賦債務の返済による支出		△60,232		△45,300
株式の発行による収入		—		284,808
株式の発行による支出		—		△21,604
新株予約権の行使による株式の発行による収入		—		31,178
自己株式の取得による支出		—		△147
リース債務の返済による支出		—		△21,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>37,394</u>		<u>471,541</u>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		<u>43,983</u>		<u>458,935</u>
現金及び現金同等物の期首残高		118,714		162,698
現金及び現金同等物の期末残高		* 162,698		* 621,634

## 注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、<u>核へ</u>の配分方法については利息法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p><u>所有権移転</u>ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、細胞培養のための機器・装置及び事務機器 (「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、<u>各期へ</u>の配分方法については利息法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p><u>所有権移転外</u>ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、細胞培養のための機器・装置及び事務機器 (「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

## 11. 34 ページ

## 注記事項

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(訂正前)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
決議年月日	平成 17 年 4 月 25 日	平成 19 年 9 月 18 日	平成 19 年 9 月 18 日	平成 19 年 9 月 18 日
権利確定前				
期首 (株)	—	410,000	—	<u>—</u>
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	3,000	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	407,000	—	<u>—</u>
権利確定後				
期首 (株)	770,000	—	400,000	<u>30,000</u>
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残 (株)	770,000	—	400,000	<u>30,000</u>

(訂正後)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
決議年月日	平成 17 年 4 月 25 日	平成 19 年 9 月 18 日	平成 19 年 9 月 18 日	平成 19 年 9 月 18 日
権利確定前				
期首 (株)	—	410,000	—	<u>30,000</u>
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	3,000	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	407,000	—	<u>30,000</u>
権利確定後				
期首 (株)	770,000	—	400,000	<u>—</u>
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残 (株)	770,000	—	400,000	<u>—</u>

## 12. 36 ページ

## 注記事項

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

(訂正前)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回
決議年月日	平成 17 年 4 月 25 日	平成 19 年 9 月 18 日	平成 19 年 9 月 18 日	平成 19 年 9 月 18 日
権利確定前				
期首 (株)	—	<u>—</u>	—	<u>—</u>
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	<u>—</u>	—	<u>—</u>
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	770,000	<u>407,000</u>	400,000	<u>30,000</u>
権利確定 (株)	—	<u>—</u>	—	<u>—</u>
権利行使 (株)	650,000	75,000	—	30,000
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残 (株)	120,000	332,000	400,000	<u>0</u>

② 単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回
決議年月日	平成 17 年 4 月 25 日	平成 19 年 9 月 18 日	平成 19 年 9 月 18 日	平成 19 年 9 月 18 日
権利行使価格 (円)	25	146	146	146
行使時平均株価 (円)	<u>—</u>	<u>—</u>	—	<u>—</u>
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、ストック・オプションの公正な評価単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式により算定しております。

なお、当事業年度における本源的価値の合計額は零であります。

(訂正後)

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回
決議年月日	平成17年4月25日	平成19年9月18日	平成19年9月18日	平成19年9月18日
権利確定前				
期首(株)	—	<u>407,000</u>	—	<u>30,000</u>
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	<u>407,000</u>	—	<u>30,000</u>
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	770,000	—	400,000	—
権利確定(株)	—	<u>407,000</u>	—	<u>30,000</u>
権利行使(株)	650,000	75,000	—	30,000
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	120,000	332,000	400,000	—

②単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回
決議年月日	平成17年4月25日	平成19年9月18日	平成19年9月18日	平成19年9月18日
権利行使価格(円)	25	146	146	146
行使時平均株価(円)	<u>350</u>	<u>1,222</u>	—	<u>1,191</u>
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第1回から第4回ストック・オプション付与日時点において、ストック・オプションの公正な評価単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式により算定しております。

なお、当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

(4)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5)当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①当事業年度末における本源的価値の合計額

892,968千円

②当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

440,815千円

以上